

災害に強いまちづくりを！

防災対策を万全に！

6月市議会報告

6月22日夜からの大雨により、市内各地で浸水や土砂崩れなどの被害が発生しました。被害にあわれた方々に、心よりお見舞い申し上げます。

21日の6月定例議会で、日本共産党市議団は、地震や水害への備えについて取り上げ、市の防災対策を強化するよう求めたばかりでした。

一般質問の質疑の概要をご報告します。



一般質問を行う
高木たけし市議

公共施設の耐震化を

南海トラフ巨大地震の発生確率が上昇しています。しかし広島県は、防災拠点や避難所となる公共施設の耐震化率が低く、全国最下位の73・4%（14年度末）です。

福山市の耐震化率も、支所80%、公民館65・8%、コミュニティセンター31・6%と遅れています。

市は、「福山市公共施設等サービス再構築基本方針」に基づき整備することですが、方針には

耐震化をどう進めていくのか記述されていません。耐震化を100%にする期限など具体的な計画をつくり、早急に進めるよう要望しました。

住宅の耐震化促進を

市の住宅耐震化率は77%で、2015年度末の目標としていた90%に達していません。

阪神淡路大震災の死者の約8割が住宅等の損壊による圧死です。市民の命を守るために、住宅耐震化の促進は重要な課題です。

耐震化補助の拡充を求めましたが、「制度も含め、国の動向を注視したい。

出前講座等を通じて、耐震化の必要性の啓発や制度の周知に努める」との答弁にとどまりました。

再質問で、改修工事の補助金額を引き上げ利用数が増えている松山市や、部分改修・シエルター設置の補助制度のある倉敷市など、独自に努力している近隣の中核市を紹介。福山市も補助制度の拡充や新設を検討するよう、再度求めました。

また、耐震化が進まない理由や市民の要望を把握するため、アンケートの実施を求め、市からは、「新たな取り組みが必要と認識はしており、アンケート等も今後、研究・検討したい」との前向きな答弁がありました。

学校耐震化を早急に

市の学校校舎耐震化率は75・1%（4月1日現在）で、全国最低水準です。小学校63棟、中学校34棟

の校舎が、いまだ耐震化できていません。

子どもの命を守り、避難所確保のためにも、校舎耐震化を一刻も早く行う必要があります。

計画をあらためて立てるよう求めました。

— その他 —

●熊本大震災では、仮設住宅の建設候補地選定の遅れが整備の遅れにつながったと指摘されており、福山市の選定状況を質しました。

●孤立化の可能性のある地域の公共施設には、食料などの備蓄を長期の避難に対応できるよう求めました。

●津波など浸水被害の避難場所の充足状況を質し、増設や町内会から要望のある避難所の新設を求めました。

福山でも、いつどんな災害が起こるか分かりません。被害を最小限にとどめるため、行政の万全の備えを求め、引き続き取り組みます。



要望書を手渡す、(右から)河村ひろ子市議、土屋ともり市議、村井あけみ市議＝6月27日

被害対策の要望

9項目の緊急要望を市に提出しました(詳細裏面)。

日本共産党
議員団
NEWS

発行
日本共産党福山市議会議員団
広島県福山市霞町3-4-25-401
電話・FAX 084-922-2815



村井あけみ



高木たけし



土屋ともり



河村ひろ子